

CARE World



ケア・インターナショナル ジャパンは、世界70カ国で貧困の根源の解決に取り組む国際協力NGO、CAREの日本事務局です。CAREの活動は、世界中の33万人のサポーターに支えられています。

Contents

page 1	「Walk in Her Shoes」キャンペーン
page 2	企業とCAREのパートナーシップ ～ガーナにおける子どもたちの栄養改善に向けて～
page 3	CRSフォーラム報告
page 4	カンボジア事業終了報告
page 5	CARE×MDGs ～貧困問題の根源を紐解く～
page 6	事務局からの報告
page 7	スタッフ紹介 私スタイルのCAREライフ
page 8	CARE Notice Board CAREストーリー

Vol. **17** ケア・インターナショナル ジャパン
Newsletter
Feb 2011

歩く国際協力「Walk in Her Shoes」キャンペーン

～あなたの一步が彼女の一步に貢献～

途上国では、多くの場合、生活に必要な水や薪を手に入れるために、毎日遠くの川や森まで歩かなければなりません。その距離は1日およそ8,000歩(約6km)。また、気候変動による急速な気温上昇がもたらす頻繁な干ばつや洪水は、より衛生的な水へのアクセスを阻んでいます。その過酷な水汲みの労働を担っているのは「女性や子どもたち」なのです。

彼らは、生きていくために一日の多くをこの労働に費やさなければなりません。結果として、子どもたちから教育を受ける機会を奪い、将来より安定した職に就く機会をも阻みます。また、女性たちは必要な保健医療サービスを受ける時間を奪われ、本来治療可能な病気で亡くなる場合も少なくありません。さらには、家族を支えるためにお金を稼ぐ時間も制限されてしまいます。このような悪循環が、永続的に貧困から抜け出せない理由の一つとなっています。

そこで、当財団では、途上国の女性や子どもたちと同じ歩数を歩くことでその過酷な現状を体感する「Walk in Her Shoes」キャンペーンを3月より実施します。

個人での参加はもちろん、ご家族やお友達と、また学校や企業でのご参加も可能です。ご自分に合った方法でご参加ください。

(マーケティング部 玉水 輝実)



参加について

1 week challenge! (個人の皆様向け)

任意の日から7日間のチャレンジです。その1週間、通勤や通学などの日常生活の中で毎日8,000歩(約6km)を目指して歩きましょう。

1 day challenge! (企業や団体様向け/個人でも実施可能です)

1日限定でのチャレンジです。企業や学校、団体、少人数のグループなどでチャリティイベントとしてウォーキングを企画の上、一緒に8,000歩(約6km)を目指して歩きましょう。個人の方でも、休日の1日だけを利用してのキャンペーン参加も可能です。

キャンペーン参加にあたっては、事前登録が必要です。詳細については、キャンペーン特設サイト <http://www.careintjp.org/campaign/wihs.html> をご覧ください。

「BOPビジネス」のモデル構築に向けて、味の素株式会社と連携

ガーナにおける子どもたちの栄養改善に向けて

■社会課題の解決に資する取り組みを目指して

2010年11月8日、当財団はガーナにおける「BOPビジネス^(注)」のモデル構築にあたり、味の素(株)様と共同で取り組むことを公表しました。最終的には、同社がガーナ大学、INF (International Nutrition Foundation) と共に、ガーナにおける貧困層、特に離乳期(生後6ヶ月から24ヶ月)の子どもの栄養改善を目的として開発した、コーン等をベースとした現地の伝統的食品Koko(ココ)に添加する栄養強化食品を広く流通させることで、人々の栄養改善を目指します。

■連携に至った経緯

CAREは、1994年よりガーナでの活動を開始しました。特に、極度の貧困状態にあるガーナ北部において食糧安全保障に関わる諸活動に力を入ると共に、女性起業家育成による生計向上など多岐に渡るプロジェクトを展開しています。このような同国における活動実績やコミュニティとの強固な信頼関係などを評価いただき、同社より連携のご提案をいただきました。当方としても、日本における企業連携強化戦略ならびにCAREガーナにおける中長期事業戦略と合致したため、この度、覚書の締結に至りました。

■ビジネスモデル構築という新たな挑戦

一方、当財団はもとより、CAREガーナにおいても、今回のケースのようなBOPビジネスを通じた企業連携の実績はなく、初めての試みとなります。また従来のようにNGOと企業という1対1の関係に留まらず、異なる業種から多くの関係者が有機的に関与する中、相互の意思疎通や理解・認識の共有化などが極めて

重要となるため、時間と配慮を必要とするプロセスでもあります。

幸いCAREには、例えばインドやバングラデシュなどのように、いくつかの先行事例があります。これらに学びながら、グローバルNGOとしての強みを最大限活かしつつ、日本におけるモデルとなるような事例を、味の素様をはじめとする関係者とともに、創造できればと思います。

■今後の具体的な取り組みについて

2012年以降の同社による本格的ビジネス展開に向け、当財団ならびにCAREガーナは、コミュニティにおける栄養摂取状況や生活習慣などの基礎調査をはじめ、流通の可能性を調べる市場調査などを実施していきます。さらに段階的に商品サンプルを用いたテストマーケティングなども開始する予定です。

(マーケティング部 高木 美代子)



タマレにて丸2日間行われたワークショップ 発表をする味の素の取組氏

(注) BOPとは、Base of the Pyramidの略。年間所得3,000ドル以下で生活する約40億人の人々をBOP層と呼ぶ。BOPビジネスとは、「BOP層が抱える様々な社会的課題を解決するための経済・社会・環境のバランスのとれた持続可能なビジネス。単にBOP層をマーケットと捉える「途上国ビジネス」とは異なり、貧困削減などBOP層の抱える社会課題の解決に資するビジネスを指す。BOP層の人々が奪われている様々な権利を回復すると共に、本来持つ能力を發揮していくことが期待される。」(CSR推進NGOネットワークによる定義)

ベースライン調査に係わる現地視察とワークショップのご報告

1月22日から30日にかけて、8ヶ月ぶりに本事業実施国であるガーナを訪問しました。今回の目的は、事業地視察とともに、基礎調査結果を基にした事業対象地の絞り込み、そして関係者間での事業全体のスケジュールや方向性の確認です。事業パートナーである味の素(株)の皆様をはじめ、ガーナ大学、アメリカのNPO・Nevin Scrimshaw International Nutrition Foundationなど、複数の関係者の皆様とほぼ全行程をご一緒し、協議の場を持ちました。

ガーナに限ったことではありませんが、CAREは「より支援が必要な人＝遠隔地」での支援活動を行うことが多く、主要な都市や街から距離があることは、本事業を進める上で越えなければならない壁の一つです。またガーナの文化、風習などを理解しながら、より現地に合った形での事業モデル作りから始める必要もあり、まだまだ長い道のりとなります。本事業を通じて、現地の人々の抱える問題解決の一助となるように願っています。(事業部 貝原塚 二葉)



現地のお母さんや子どもたちを集めてヒアリングや試食などを実施

「戦略的フィランソロピー・フォーラム 2011」報告



CAREバングラデシュ アハムド・アシフ

世界を震撼させた金融危機から約2年。多くの企業が持続可能な発展戦略のもと、その事業戦略を転換しつつある中、日本でも「BOPビジネス」という言葉が頻繁に聞かれるよう

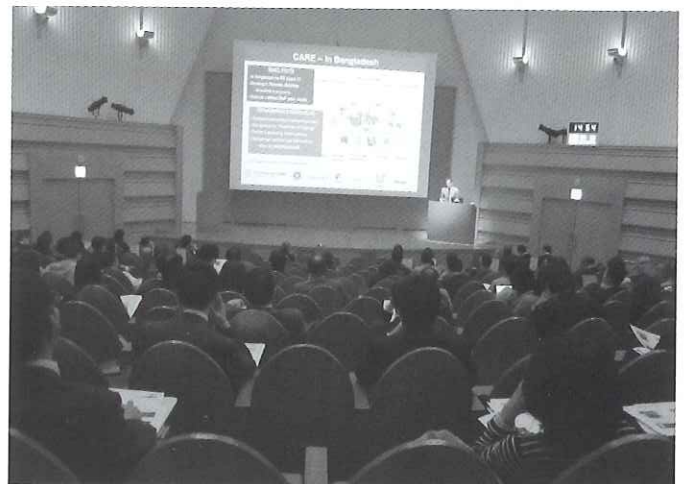
になりました。このような中、BOPビジネスにおける「国際NGO」としての立ち位置や役割を改めて確認するとともに、貧困解決に向けての新たな連携の可能性を探りたいとの思いから、2月15日、女性と仕事の未来館（東京・田町）にて「戦略的フィランソロピー・フォーラム 2011 ～ BOP市場における持続可能なソーシャル・ビジネスモデル構築への挑戦～」を開催しました。同フォーラムは、環境・CSRコンサルティング会社であり、代表が当財団の理事も務める㈱イースクエアとの共催により、2006年から数えて第3回目の開催となりますが、100名を超える多くの企業関係者の皆様にご参加いただきました。

第1部でのCAREバングラデシュ エコノミック・エンパワーメントプログラムディレクターのアハムド・アシフによる基調講演では、同国での中長期的な企業連携戦略のもと2004年より展開されている「ルーラル・セールス・プログラム」を取り上げ、バータやユニリーバ、そしてグラミン・フォン、グラミン・ダノンなど多くの企業との連携を通じて、支援を受ける受益者としてではなく、まさに生産者や販売者など、ビジネスのバリューチェーンの中に貧困層を捉える活動を紹介。人々の潜在能力を引き出しつつ、結果としてBOPパネルティ解消や生活の質向上、さらには新たな雇用創出による貧困削減等に資する取り組みを具体的に解説しました。

続いて第2部のオープンフロアディスカッションでは、味の素(株)研究開発企画部より取出専任部長、経済産業省貿易経済協力局からは小山通商金融・経済協力課長、そしてCSRアジア・日本代表の赤羽様など、様々なアプローチによりBOPビジネスに取り組まれている専門家をお迎えし、戦略的な連携が鍵とされるBOPビジネスの在り方について議論を深めました。会場からも活発な質問や意見が出る中、今後の日本企業の途上国市場への積極的関与にあたり、多くの示唆に富むアイデアや具体的な懸念等を共有することができました。

最後に改めて、ご来場いただきました多くの参加者の皆様をはじめ、企画から広報・運営に至るまでプロボノでご協力いただきましたイースクエア社員の皆様、ご後援いただきました英治出版(株)様ほか、関係者の皆様に心より御礼申し上げます。
(マーケティング部 高木 美代子)

※当日の発表資料については、当財団ホームページ「企業パートナーシップ」のページよりダウンロードいただけます。



会場からは、経済と開発の両効果を測る評価軸は？日用品以外を扱う企業に参入の可能性は？万一失敗した際の望ましい撤退の仕方は？等、具体的な質問が

明治大学非営利・公共経営研究所との共催でセミナー開催

2月16日、明治大学非営利・公共経営研究所の塚本一郎教授の全面的な協力を得て、BOPビジネスをテーマにしたセミナーを開催しました。開発や国際協力に関わるNGO職員から、経営や国際経済などを専攻する学生に至るまで、多様な分野からのご参加をいただき、改めてBOPビジネスへの関心の高さを感じました。今後、企業やNGOに加え、大学やビジネススクールなどの戦略的な連携を通じ、日本においても同テーマに関する学術研究が益々進むことを願っています。



メモを取りながら熱心に聞き入る参加者を前に、発表にも熱が入ります

カンボジア

「ココン州青年男女の能力向上事業」終了報告

当財団では、外務省によるNGO連携無償資金協力事業として、一部ケア・フレンズ（岡山・東京・札幌）の資金協力も得ながら、2007年12月からの3ヵ年計画で、カンボジア南西沿岸部のココン州において青年期の男女を対象とした能力向上事業を実施しました。2010年10月20日をもって本事業を完了いたしましたので、成果につきご報告します。

▶ 事業目的と背景 ◀

ココン州では、貧困に起因する学校の中途退学が多いため、青年の識字率が低く、就労につながる技術が身につかず不安定な単純労働に従事する青年が多いことが問題となっています。特に女子は、人身売買や売春、ドラッグなどを通じたHIV/エイズ等への感染リスクを抱えていました。このような状況下において、当財団は、①青年男女に学習機会を提供し、生計向上を支援する、②地域や地方行政へ働きかけることにより、青年の就学・就労機会を維持する環境を作る、という2つの目標を掲げて活動を行いました。



魚販売事業を拡大したMat Maryさん (C) Josh Estey CARE

▶ 活動内容と成果 ◀

当事業では、以下の通り段階的な活動を通じて、青年男女の能力向上を図りました。

〈1年次〉

373名を対象にした識字教室とワークショップを実施し、読み書き等の基礎的能力の習得・向上を行いました。

〈2年次〉

1年次の過程を修了した251名が、ライフスキル教室に参加。算術や健康衛生管理など、生活に必要な知識を習得しました。

〈3年次〉

1・2年次の過程を修了した165名が、各自の生計向上に向けての目標を設定するため、ゴール設定研修を受けるとともに、徒

弟制職業訓練または小規模ビジネス開業のどちらかを選び、実社会へと踏み出す段階を支援しました。

〈総括〉

3年に渡る事業の性格や家庭の事情等の理由もあり、当初参加した青年のすべてが全課程を修了することはできなかったものの、最終的に、徒弟制職業訓練と小規模ビジネスには合わせて131名が参加し、その約7割が何らかの仕事を得て生計を向上させています。

また、青年の就学・就労機会をめぐる、地域の継続的な支援を目指し、青年自身による社会への働きかけも支援しました。青年男女が意思決定の場に参画できるよう青年助言委員会を設置することで、集合村会議に参加して意見を提言できるように配慮したり、3年次には、ジェンダー研修や地域を巻き込んだ福祉に関わる意識向上活動なども行い、延べ1,000名以上が参加しました。

さらに、活動実施の際には、特に女子の参画を重視しました。カンボジアにおいて、一般的に女子は男子に比べて様々な機会に恵まれない傾向がありますが、女子の能力向上が地域経済に貢献する可能性は重要です。当事業の参加者は約6割～8割が女子で、その多くが、自分たちの可能性を認識し、実際の収入向上にもつながったことは、大きな成果であると考えます。

▶ 今後の展開 ◀

当財団による事業は終了しましたが、今後は、地元の力で青年の能力向上に向けての活動が続けられる予定です。皆様のご支援に心より感謝申し上げます。

(事業部 今井 淑子)



研修を受け、実家の乾燥えび事業の生産性が向上したA Sophalさん (C) Josh Estey CARE

～貧困問題の根源を紐解く～

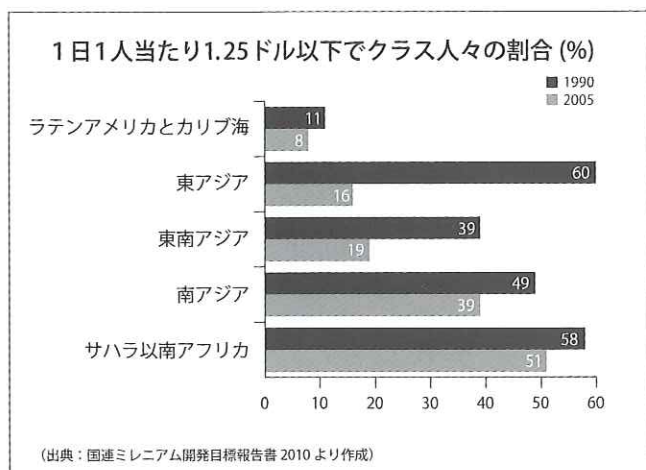
テーマ「貧困撲滅」

2000年に、日本を含む世界189カ国の代表者たちが「2015年までに世界の貧困を半減すること」を目指して交わした約束、MDGs（ミレニアム開発目標）。今回のテーマは、その1番目に掲げられた目標、「貧困撲滅」です。貧困を引き起こしている要因は様々で、その取り組みも異なります。今回は特に、雇用と貧困に焦点を当て、ジェンダーを含めた格差による就業条件の質の問題や日本でも取り上げられるワーキングプアなどの課題も紹介します。

1) 1日1ドル未満で暮らす人々の現状と課題

貧困に苦しむ人口の数は、途上国全体で1990年の約18億人（総人口の46%）から2005年の約14億人（同27%）と減少傾向にあります。近年における世界経済の停滞と物価変動を受け、2010年は新たに6,400万人以上が極度の貧困に苦しむという試算もあります。地域差も大きく、中国をはじめとする東/東南アジアの国々が健闘しているのに対し、サハラ以南のアフリカの2人に1人はいまだに貧しいままです。

反対に、世界の穀物生産高は世界の人口の約2倍を養うほどあるのが現状です。世界の貧困は単なる食糧不足ではなく、経済的に食糧を買えない、そして買える人と買えない人の経済格差が著しいことが大きな問題となっています。



2) 女性や若者（15～24歳）の就業状況

「仕事をしていない、つまり失業しているから貧しいのでは」と考えがちですが、国際労働機構（ILO）の調べによると、2008年、若年者が世界の総就業者数に占める割合は18.1%だったにもかかわらず、1日1人当たり1.25ドル以下で暮らす貧困層全体に占める割合は24%でした。

働いているのに貧しい理由の一つとして、貧困のためやむを得ず若いうちから仕事をしなければならない状況が、基礎教育や職能を習得する機会を奪い、結果として適切で安定的な就業から遠ざけてしまうという、まさに貧困の連鎖から抜け出せない現状が挙げられます。特に、女性や女兒は家事などの無償労働に従事することが社会的、文化的慣習としてまだまだ根強いため、社会保障や労働法が整備されたディセントワーク（適切な仕事）に就くことが困難な状況にあります。

3) カンボジアの現状

当財団では、カンボジアのココン州にて、2007年より「青年男女の能力向上事業」を実施してきました。カンボジアでも最も貧しい州の一つで、都市部から遠隔にあるため政府からの教育投資も乏しく、多く若者は教育レベルや生活スキルが不足しているため、最低賃金労働に従事せざるを得ず、また人身売買の危険に晒されるなど、貧困の連鎖から抜け出せない現状に苦しんでいました。

本事業では、識字教育から始まり、よりよい条件の仕事に就くための職能技術研修などを通じて、若者がより安定した仕事に就職したり、自分で起業することで、自分自身の力で貧困から抜け出す一歩を踏み出しています。事業詳細については、4ページをご覧ください。
(マーケティング部 玉水 輝実)



自分のお店を持った Soun さん (C) Josh Estey CARE

ココン州では、人々は収入の大部分を漁業に頼っており、多くの子どもたちは最低賃金で漁やカニの殻むきの仕事をするために、早くに学校を辞めなければなりません。Soun Dyna も例外ではなく、学費を支払えず2年生までしか進学できなかったため、家事使用人がカニの殻をむく仕事をして生きる運命にあると信じていました。

しかし、CARE が実施している識字と財務管理、ライフスキルのコースに参加し、現在食べ物や飲み物、そして文房具などを売る小さな商店を運営しています。

「男の子でさえ3年生か4年生で学校を辞めて海釣りをして暮らさなければならないのが現実でした。子どもたちには同じ経験をさせたくはありません。物を売って稼いだお金の一部は、甥と姪の養育費として使っています。甥と姪が高い教育を受けられるようになってとても嬉しいです。」

彼女は今、地域の若者たちの教育へのアクセス改善に向けた活動を計画しています。

「CARE International ジェンダーネットワーク会議」報告

1日1ドル以下で暮らす、世界の最貧困層の75%は女性が占めていることから、CAREは、特に弱い立場にある「女性や子ども(女子)」への支援を通じた人々の自立支援に力を入れています。こうした「ジェンダー(注)主流化と女性のエンパワーメント」を、途上国における事業実施の中だけでなく、組織運営においても推進していくために、CAREでは2007年に作業部会「ジェンダーネットワーク」を設立し、「ジェンダーポリシー」を策定しました。

そしてCARE内部で承認された本ポリシーを、より具体的な活動計画に落とし込むため、2010年11月15日と16日、日本を含めた9カ国から17名が北米アトランタに集い意見交換を行いました。今後もCAREでは、事業・組織運営ともに、ジェンダーに配慮した活動を徹底することで、世界の貧困削減に向けて効果を高めていきたいと思ひます。(マーケティング部 玉水 輝実)

(注) 生物学的性別に対して、社会や文化的に形成されてきた性別(田中由美子著【ジェンダーと開発】による定義)



会議の間も議論が続きます。

事務局からの報告

公益法人化一年目の経過報告

昨年2月に公益財団法人として再出発してから1年が経過しました。以降、規程類の整備等、組織内部のガバナンス強化に努めるとともに、対外的には公益認定・国際協力NGO連絡会議の開催等を通じて、業界内での情報交換等を行ってきました。

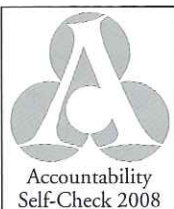
公益に大きく貢献している団体として認定を得たことで、信頼性の向上にもつながり、企業の皆様からは多くの支援や協力をいただく一方で、もう1つの大きな利点である「寄付金控除」による効果、つまり個人の皆様からの寄付金の増加にはあまり結びついていないというのが現状です。

政府では、当財団のような公益財団法人を含むNPO等への寄付にあたり、従来の所得控除から税額控除への見直しを行うという動きが検討されていますが、これは大きな改善の一步です。今後は、確定申告ではなく、例えば年末調整によって税額控除を受けられるようにするなど、日本においても、善意の人々が気軽に公益団体に寄付ができる制度への改革が早期に実現するよう、業界全体として行動すべき時期が来ています。

NGOアカウンタビリティセルフチェック2008を取得

グローバル化による格差拡大が進む中、国際協力NGOが果たす役割も同時に拡大し、社会からの期待も大きくなる一方、その組織体制や運営への責任や健全性などの透明性が問われています。このような中、活動の内容や成果、今後の計画などについて、十分な説明責任を果たしているか確認すべく、当財団は2010年10月25日、国際協力NGOセンターが実施する「NGOアカウンタビリティセルフチェック2008」を受けました。

本チェックにおいて「アカウンタビリティ」とは、人ないし組織の業績、応答性、さらには倫理性について、利害関係者が持つ様々な期待に応えることとされ、それらの内容に



沿った審査項目を、まずは団体内で自己確認し、立会人の下、その結果を検証しました。そしてこの度、認証マークを取得することができました。今後も引き続き、当財団へのより高い信頼性と透明性に繋がるよう努めて参ります。

パキスタン洪水被災者支援活動に対するご支援への御礼

2010年8月、パキスタン史上最大の被害をもたらす洪水が発生しました。CAREは直ちに最も被害が大きいとされる、ハイバル・パフトウン・クワ州3郡ほかにおいて、被災者の中でも特に脆弱な立場にある2,400世帯を対象に、家族用テントや緊急生活支援物資等の配布を行いました。また巡回医療キャンプ設置や衛生啓発活動、簡易トイレ設置、Cash for Work等、多岐に渡る活動を展開しました。



生活支援物資を受け取る被災者

日本においては、緊急募金の呼びかけに対して多くの皆様から寄付をいただくとともに、全国の支援組織の皆様、そして(株)フェリシモ様の「フェリシモ地球村の基金」を通じて、2,318,407円(2011年1月5日現在)という多大なるご支援をいただきました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

「緊急支援で最も嬉しかったことは何ですか?」

- 1位 家族が住めるテントを手に入れることができたこと
- 2位 ショールやテントにより、女性や女子が人目を避けることができるようになったこと
- 3位 蚊帳のお陰で家族が安心して過ごせるようになったこと
- 4位 生活物資購入のための支出を軽減することにつながったこと
- 5位 水タンク支援により、安全な飲料水を保管することができるようになったこと (洪水被災者からの声)



CARE International Japan スタッフ紹介



003
事業部緊急・
復興支援課長
貝原塚 二葉

現在、事業部で緊急・復興支援事業担当として、主に現地と連絡を取り合いながら、事業の調整や支援を頂いている関係先への報告書の取りまとめなどを行っています。また時には現地へ出張して事業地を視察したり、新たな事業立案に向けた調査活動や現地事務所との協議などに携わっています。当財団で働き始めてからは、この2月で4年になります。振り返るとずっと忙しく、あっという間に時間が経ちました。

国際協力の仕事を始めてちょうど10年になります。もともと開発支援に携わることを目的に大学院では開発学を勉強していたので、まさか自分が緊急支援に10年も関わることになるとは、想像もしていませんでした。きっかけは、初めて働いたNGOで、緊急・復興支援に携わったことです。縁があったのか、それ以来、世界各地の緊急支援に携わってきました。文化も言葉も異なる場所で辛い思いもたくさんしてきましたが、その分学ぶことも多かったです。また、どの仕事も大変でしたが、日々変化を見て感じられることは開発、緊急に関わらず、この仕事の醍醐味かもしれません。

さらに現地の人たちから学ぶこと、気がつかされることは多くあり、これまでの仕事を通して私が大切にしてきたことの一つです。私たちが支援をする人たちは、紛争や自然災害による難民・避難民であったり、被災者であったりします。しかし彼らは「難民」、「被災者」という名前でも、そういう民族でもありません。一人ひとりがちゃんと名前があり、家族や友だちがいて、喜怒哀楽があり、それぞれの人生があって、私たちと同じように生きているのです。本当に当たり前のことですが、事業を進めようと必死になっていると、つい見失いがちになってしまうことでもあります。初めてのフィールドの仕事で、その当たり前のことに気付かされて以来、いつも支援の先に「誰か」がいるということを肝に銘じています。そして、できるだけ多くの人たちに気がついてもらいたい、知ってもらいたいと思っています。

緊急支援は、世界のどこかで絶えず起こっています。CAREは世界中にネットワークがあり、様々な緊急支援の情報が、私たちのもとにも日々届きます。また、大きな自然災害など、テレビやニュースで一時期は頻繁に流れますが、すぐに忘れられがちです。そのような中でも、現地の人たちは災害から立ち上がろうと懸命に生きていますし、私たちCAREの仕事は続いているのです。地味で体力的、精神的に大変なこともある仕事ですが、その先にいる「誰か」を想いながら、これからも関わっていきたいと思っています。

私スタイルの CAREライフ

マーケティング部インターン
香取 亜紀



グローバルフェスタ団体紹介ブースにて、パンフレットを配布する香取さん

現在、大学4年に在学し、工学部にて主に発展途上国におけるインフラ整備について勉強しています。国際機関、政府機関、NGOなど開発援助に関わる様々な組織の存在を知る中で、現場に近い仕事を担うNGOという組織に興味を持ち、「どんな方がどんなことをどのように行っているのか」を知りたいと思い、CAREのインターンに応募しました。

昨年8月から約5ヵ月間のインターン業務では、キャンペーンを通じた広報活動やイベントなどに関わりました。特にTwitterを利用した「i care PROJECT」キャンペーンでは、特設サイトのコンテンツ作成に携わり、世界の現状やCAREの活動をまとめる作業を担当しました。より多くの方に見ていただくために「伝わる」ウェブサイトを作るべく試行錯誤したので、ウェブサイトが出来上がった時には達成感があり、NGOの重要な仕事の一つである広報の仕事の難しさややりがいを垣間見ることができました。

また、多様なバックグラウンドを持つスタッフの方々とお話する中で、様々なライフスタイルがあると気付いたことも、インターンを通して得た収穫の一つです。大学では「3年生で就職活動をして卒業後は大企業に勤める」という画一的な生き方が主流ですが、それ以外の生き方も選択肢に入れるようになりました。

視野を広げる貴重な機会を与えてくださったCAREのスタッフの方々に感謝しています。インターン期間は終了しましたが、これからもボランティアとしてCAREに関わっていきたいと思います。

CAREストーリー

ハイチ大地震から一年、心的ストレスへの取り組み

大災害が起こった地域では、しばしばジェンダーに係る暴力が発生することが確認されています。そしてハイチでは、もともと男性はとて所有欲が強く、男性性を誇示しがちとされています。

CAREでは参加型討論会などを実施し、このような課題を言及して解決策を見出す活動を、コミュニティを通じて行っています。参加者の一人である1歳と12歳になる娘を抱えるMarie Michelle Chéryさんは、「私は夜、避難キャンプの横の広場を通り過ぎるのがとても怖いのです。明かりもなく、そこで襲われた女性の話も聞きました。でも、一体どのように自分を守るべきかについて、子どもたちに説明するのはとても困難です。どのように娘たちを守ることができるのか、私には知る必要があるのです。」と切実に訴えます。

12歳になる娘は、母親の主張に耳を傾けています。「夫はこのような私の恐怖を理解してくれません。こんなことを言うと、夫は私を馬鹿にしますが、それ以外のときは、彼はとても理解があり、協力的な夫なのです。例えすべての男性がこのような問題を理解していなくても、まずは一緒に議論するということがとても重要だと思います。」とMarie Michelleは話します。

CAREは、ジェンダーに係る暴力への解決策として、このような暴力行為や嫌がらせが致命的なダメージだけではなく、犯罪であるということを知らしめること、またレイプにあった場合にはどこに報告すべきかを知ること、そして娘をどのように守るかを知ることなどの「知識」を持つことが重要であると考えて、様々な取り組みを行っています。



Marie Michelle Chéryと1歳と12歳の娘たち

ケア・インターナショナル ジャパン
ニュースレター
CARE World Vol.17
2011年2月28日発行 (季刊)
発行人：数原 孝憲
編集：玉水 輝実

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
〒171-0032
東京都豊島区雑司ヶ谷2-3-2
Tel . 03-5950-1335 Fax . 03-5950-1375
E-mail . info@careintjp.org
www.careintjp.org

*小誌へのご意見、ご感想を募集しています。上記発行元までお寄せください。

*このニュースレターのデザイン・レイアウトは、CAREのデザインボランティアさんのご協力により、制作されています。

CARE Notice Board

美味しい国際協力

「料理教室」に参加してみませんか？

個人での参加はもちろん、お友だちや
企業単位での参加もお待ちしております！

第②回料理教室「アフリカ料理」2010.11.28開催

「アフリカ料理教室」では、アフリカ出身のお二人を講師としてお迎えし、30名以上の方にご参加いただきました。メニューはタンザニア出身のフレッシュさん直伝家庭料理「ココナッツピーンズ・カチュンバリ（タンザニア風サラダ）・チャイ」の3種。日本でも手に入る食材で、家庭でも簡単に作れるようにアレンジされています。現地の主食でもある「ウガリ（とうもろこし粉をお湯で練ったもの）」の調理実演も行われ、数名の方に挑戦いただきました。

食事中には当財団の南部スーダンにおける「水と衛生改善事業」の説明会を実施し、リラックスした雰囲気の中で、CAREの国際協力活動について知っていただく機会となりました。また食事後にはプロのパーカッショニストであるセネガル出身のアブドゥーさんによるミニライブが行われ、参加者全員が一瞬にして躍動感あふれるリズムの虜となりました。その後は参加者も手拍子を叩いて音楽を楽しみ、とても素敵な機会となりました。



かき混ぜる際にとても強い力が必要とされるウガリ作り。男性でも一苦労の様子。

第③回料理教室「ハイチ料理」2011.2.13開催

2010年1月12日にハイチを襲った、過去200年で最大規模の地震から、1年。犠牲者への追悼とともに、これまでのCAREによる支援活動を振り返る意味を込めて、「ハイチ料理教室」を実施しました。

バレンタインデー前日ということもあり、チョコレートを使ったスイーツづくりに挑戦。ハイチの名産品であるハイチコーヒーとラム酒もレシピに取り入れ、美味しいライスプディングが出来上がりました。食事の間には写真や映像を織り交ぜながらのハイチ地震支援活動報告を実施、また、会場には貴重なハイチの絵画を展示する等、アートや現地の写真を通じて、参加者の皆さまにハイチに対する理解を深めていただく絶好の機会となりました。

上記料理教室にご参加いただきました皆様をはじめ、ハイチ大使館、三河屋奥右衛門様、味の素(株)、フレッシュさん、アブドゥーさん、



ハイチの温かいデザート「ハイチ風ライスプディング」チョコレートラムソース添え

そしてボランティアの皆様、本当にありがとうございました。次回は4月頃に「ベトナム料理教室」の開催を予定しています。ご関心のある方は、事前予約を受け付けていますので、事務局までご連絡をお待ちしています！

(マーケティング部 松永 千穂)